

第84回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

bd スーパーバック株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.superbag.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称 ㈱中土製袋所、北海道スーパーバッグ㈱、
上海世霸包装材料有限公司、台湾超級包装材料有限公司、
上海世霸商貿有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 1 社

会社の名称 NARAI SUPERBAG CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海世霸包装材料有限公司及び上海世霸商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料 …… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） …… 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …… 3～50年

機械装置及び運搬具 …… 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤連結計算書類に係る記載金額の表示単位

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	125百万円
繰延税金負債	17百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

①見積りの算出方法

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産を計上しております。

②主要な仮定

将来の課税所得の見積りは、経営者の承認を得た利益計画及び過去の実績等を総合的に勘案し算定しております。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は、今後の拡大状況もしくは収束時期、それに伴う経済環境への影響などを正確に予測する事は困難な状況であります。翌年度においても一定期間影響が続くとの仮定のもと会計処理に反映しております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき慎重に検討しておりますが、新型コロナウイルス感染症の今後の経済に与える影響の他、様々な要因による将来の不確実な経済状況や経営状況の影響により見積りと乖離が発生した場合や、税制改正により実効税率が変動した場合などにより翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
有形固定資産	2,939百万円
無形固定資産	82百万円
減損損失 ※	39百万円

※当連結会計年度に計上した減損損失は、関係会社㈱中土製袋所の操業停止を決議したことによるものであります。

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

① 見積りの算出方法

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、原則として管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行い、工場を主要な資産グループとし、減損の兆候を把握しております。営業損益が2期連続してマイナスとなる等、減損の兆候が把握された場合に、主に不動産鑑定士の評価額を将来時点における正味売却価額とし、割引前将来キャッシュ・フローを見積もっております。

② 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主な仮定は、経営者の承認を得た利益計画を基礎として将来の収益、成長率を算定し、主要な資産の耐用年数を見積り期間としております。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は、今後の拡大状況もしくは収束時期、それに伴う経済環境への影響などを正確に予測する事は困難な状況であります。翌年度においても一定期間影響が続くとの仮定のもと会計処理に反映しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識の判定に当たっては、将来の収益等を慎重に検討しておりますが、事業計画の変更や市場環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響などによって不確実性が増した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	559 百万円
機械装置及び運搬具	20 百万円
土地	823 百万円
投資有価証券	821 百万円
事業保険	83 百万円
計	2,308 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,127 百万円
長期借入金	2,164 百万円
計	3,292 百万円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	14,917 百万円
建物及び構築物	5,201 百万円
機械装置及び運搬具	8,775 百万円
リース資産	300 百万円
その他	640 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	1,686,154 株
------	-------------

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	60	2020年3月31日	2020年6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）

の目的となる株式の数

該当事項はありません。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会等に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関する事項については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,590	1,590	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,063	4,063	—
(3) 電子記録債権	867	867	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,116	1,116	—
資産計	7,639	7,639	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,748	2,748	—
(2) 電子記録債務	2,303	2,303	—
(3) 短期借入金	303	303	—
(4) 長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）	3,803	3,793	△10
負債計	9,159	9,148	△10
デリバティブ取引 ※	—	—	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）電子記録債務、並びに（3）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、買掛金の一部につきましては、為替予約をヘッジ手段とするデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象である買掛金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価を買掛金の時価に含めて記載する方法によっております。

（4）長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）

借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（負債(4)参照）。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	179

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
一部の子会社では、富山県において、賃貸用の倉庫等（土地を含む）を有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項
当期末の時価については、重要性がないため開示を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,901 円 54 銭
- 1株当たり当期純損失 250 円 93 銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料 …………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3～50年

機械及び装置 …………… 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…………… 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 計算書類に係る記載金額の表示単位

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	85百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同様の情報を記載しているため省略しております。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
有形固定資産	2,082百万円
無形固定資産	56百万円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同様の情報を記載しているため省略しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	347 百万円
土地	635 百万円
投資有価証券	821 百万円
事業保険	83 百万円
計	1,887 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,099 百万円
長期借入金	2,094 百万円
計	3,193 百万円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産	9,700 百万円
建物	2,530 百万円
構築物	204 百万円
機械及び装置	6,276 百万円
車両運搬具	23 百万円
工具器具及び備品	364 百万円
リース資産	300 百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

(株) 中 土 製 袋 所	101 百万円
北 海 道 ス ー パ ー バ ッ グ (株)	163 百万円
上 海 世 霸 包 装 材 料 有 限 公 司	165 百万円
計	430 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	202 百万円
短 期 金 銭 債 務	150 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	0 百万円
仕 入 高	479 百万円
営業取引以外の取引高	32 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普 通 株 式	157,744 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	149 百万円
貸倒引当金	1 百万円
賞与引当金	43 百万円
退職給付引当金	190 百万円
役員退職慰労引当金	38 百万円
減損損失	234 百万円
未払事業税、事業所税	11 百万円
その他	25 百万円
繰延税金資産小計	694 百万円
評価性引当額	△426 百万円
繰延税金資産合計	268 百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△144 百万円
固定資産圧縮積立金	△2 百万円
その他有価証券評価差額金	△29 百万円
その他	△7 百万円
繰延税金負債合計	△183 百万円
繰延税金資産の純額	85 百万円

関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ 中 土 製 袋 所	富山県富山市	45百万円	化成品事業	(所有) 直接 90.8	製品仕入先	債務保証(注1)	101	—	—
	北 海 道 スーパーバッグ㈱	北海道三笠市	60百万円	紙製品事業	(所有) 直接100.0	製品仕入先	債務保証(注1)	163	—	—
	上海世霸包装材料有限公司	中 国 上海市	660万米ドル	化成品事業	(所有) 直接 85.0	製品仕入先	債務保証(注1)	165	—	—

(注) 1. 当社が子会社各社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,668 円 07 銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 207 円 56 銭 |